訪問看護リハビリステーションパープル　重要事項

▥事業の目的

訪問看護リハビリステーションパープル（以下「事業者」と略す）は介護保険法の関係法令及に従い、利用者が可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、介護給付の対象となる訪問看護サービスを提供する事を目的とする。

▥事業の運営方針

1　訪問看護の実施にあたっては、主治医の指示のもと、利用者の心身の特性を踏まえて、生活の質の確保を重視し、健康管理、全体的な日常動作の維持・回復を図るとともに、在宅医療を推進し、快適な在宅療養が継続できるように支援するものとする。

2　訪問看護の実施にあたっては、関係市町村、地域の医療、保健、福祉サービス機関との密接な連携に努め、協力と理解のもとに適切な運営を図るものとする。

▥事業所の概要

1　事業者名　有限会社パープル
　主たる事務所の所在地　東京都福生市大字福生 992 番地 2

2　事業所名　訪問看護リハビリステーションパープル
　　所在地　日高市高麗川 2 丁目 2 番地 10　小岩井ビル 1 階

3　事業所の職員体制

　　管理者　　1 名
　　看護師　　3 名
　　理学療法士　1 名
　　作業療法士　1 名

4　営業日及び営業時間

　　月曜日～金曜日まで。
　　ただし、祝日（振替休日を含む）及び年末年始（１２月３０日～１月３日）は除く。
　　午前８時２０分～午後５時２０分

5　提供するサービスの内容

　　（１）　健康状態の観察（血圧・体温・呼吸の測定、病状の観察）
　　（２）　日常生活の看護（清潔・排泄・食事など）
　　（３）　在宅リハビリテーション看護（寝たきりの予防・手足の運動など）
　　※訪問看護事業所における、理学療法士等の訪問は、

看護業務の一環としてリハビリテーションを行っているものであり、看護職員の代わりに実施しているという位置づけとなる。

（４）　療養生活や介護方法の指導

（５）　カテーテル類の管理・褥瘡の処置など医師の指示に基づいての看護

（６）　生活用具や在宅サービス利用についての相談

（７）　終末期の看護

6　利用者負担金、保険対象外のサービス実施の利用料金

（１）利用者からいただく利用者負担金は介護保険の法定利用料に基づく金額とする。

（２）介護保険外のサービスとなる場合（サービス利用料の一部が制度上の支給限度額を超える場合を含む）には、全額自己負担とする。（介護保険外のサービスとなる場合には、居宅サービス計画を作成する際に居宅介護支援専門員から説明のうえ、利用者の同意を得ることになります）

介護保険対象外のサービス実施のご利用料金（税込）

【訪問看護】・１時間まで実費 8,000 円

【死後の処置】・亡くなられた後の処置と処置材料費込みで 20,000 円

【キャンセル料】・利用当日でご連絡なしの場合 2,000 円

【訪問交通費】・実施地域を越えて訪問した場合、片道１㎞につき 100 円徴収

7　サービス提供地域

日高市、飯能市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、狭山市、川越市、入間市

▥事故時の対応等

1. 事業者は、サービスの提供に際して利用者のけがや体調の急変があった場合には、医師や利用者への家族に連絡し、その他適切な措置を迅速に行う。

▥苦情対応

1. 利用者は提供されたサービスに苦情がある場合には、事業者・居宅介護支援事業者・市町村または国民健康保険団体連合会に対して、いつでも苦情を申し立てることができる。
2. 事業者は、苦情対応の窓口責任者及びその連絡先を明らかにするとともに、苦情の申し立て又は相談があった場合には、迅速かつ誠実に対応を行う。
3. 事業者は、利用者が苦情申し立て等を行ったことを理由として何らかの不利益な取り扱いをすることはない。

▥事故時の対応等

事業者は、サービスの提供に際して利用者のけがや体調の急変があった場合には、医師や利用者への家族に連絡し、その他適切な措置を迅速に行うよう努める。

事業者は、サービス提供にあたって利用者の生命・身体・財産に損害を与えた場合には、その損害を賠償する。

▥虐待防止に関する事項

事業者は利用者等の尊厳保持や人権擁護、虐待防止の為に必要な措置を講じる。

・虐待が発生した場合の再発を防ぐために委員会を開催する
・指針の整備
・従事者への研修
・担当者の配置

事業者は虐待を受けたと思われる者を発見した者は、当該者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、速やかに、これを市町村に通報する。

▥個人情報の保護に関する取扱いについて

事業者は利用者が安心して訪問看護を受けられるように、利用者の個人情報の取り扱いには万全の体制で取り組んでいく。

当訪問看護事業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密については、利用者又は第三者の生命・身体等に危険がある場合など、正当な理由がある場合を除き、契約中及び契約終了後、第三者に漏らすことはありません。

事業者は、文書により利用者又はその家族の同意を得た場合には、居宅介護支援事業者との連絡調整その他必要な範囲内で、同意した者の個人情報を用いることができるものとする。

▥感染症の発生およびまん延防止について

・感染対策を検討するための委員会の開催

おおむね 6 か月に 1 回以上の定期開催に加え、感染症が流行する時期を考慮した随時の開催。

・感染症対策のための指針の整備
・指針にもとづいた研修・訓練の実施

▥業務継続計画の策定

【目的】

・災害時および緊急時に職員の安全を確保すること

・利用者の生活を維持するために訪問看護サービスの提供を継続させ、地域の医療・介護資源を担う役割として訪問看護ステーションを存続させること
・職員への周知も含めた研修を定期的に実施
・自然災害が発生したことを想定した訓練